



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社

コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 C. E. O. (氏名) 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管理担当 (氏名) 富田 俊彦

TEL 0877-22-4111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,865	△1.6	4,919	△15.0	5,009	△10.7	2,714	△1.5
23年3月期	41,526	3.8	5,789	17.5	5,607	14.6	2,757	△2.8

(注) 包括利益 24年3月期 2,969百万円 (27.6%) 23年3月期 2,327百万円 (△29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.44	—	7.3	8.6	12.0
23年3月期	47.15	—	7.9	10.1	13.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2百万円 23年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	60,797	38,521	62.9	654.54
23年3月期	56,351	36,143	63.7	614.06

(参考) 自己資本 24年3月期 38,262百万円 23年3月期 35,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,755	△3,426	467	7,660
23年3月期	4,732	△1,980	△1,399	6,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	584	21.2	1.7
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	584	21.5	1.6
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△2.4	2,400	△15.2	2,500	△8.7	1,400	△11.0	23.95
通期	41,500	1.6	5,000	1.6	5,100	1.8	3,000	10.5	51.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名） 、 除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	58,948,063 株	23年3月期	58,948,063 株
② 期末自己株式数	24年3月期	491,277 株	23年3月期	480,612 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	58,461,934 株	23年3月期	58,474,070 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績										(%表示は対前期増減率)
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
24年3月期	38,824	△0.9	4,069	△16.6	4,331	△10.6	2,439	△0.6		
23年3月期	39,171	2.9	4,876	15.7	4,847	12.6	2,454	△1.1		
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
24年3月期	41.73		—							
23年3月期	41.97		—							

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	56,466	34,369	60.8	587.27
23年3月期	52,335	32,302	61.6	551.80

(参考) 自己資本 24年3月期 34,329百万円 23年3月期 32,262百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報)	33
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 追加情報	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害や電力供給の悪化という深刻な状況の下でスタートしました。その後、サプライチェーンの復旧に伴い緩やかな回復基調の下にありましたが、欧州諸国の財政・金融危機が深刻化し、世界経済の下振れリスクが高まると同時に、歴史的な円高の進行による輸出競争力の低下や産業空洞化が懸念されるなか、秋にはタイにおける大洪水の影響などもあり、景気は足踏み状態に陥りました。年が明けてからの米国経済の回復基調を受けた円高の是正や株価上昇など、年度末にかけて持ち直しの兆しがでてきましたが、資源価格は高騰したままで、当社グループにおいても極めて厳しい経営環境が続いています。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は408億65百万円 前連結会計年度比1.6%の減収となりました。

また、利益面におきましても、営業利益は49億19百万円 前連結会計年度比15.0%の減益、経常利益は50億9百万円 前連結会計年度比10.7%の減益、当期純利益は27億14百万円 前連結会計年度比1.5%の減益と、いずれも前年度を下回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

(無機化成品)

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、円高の影響を受けたものの、国内販売、輸出ともに、好調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、円高の影響を受けたものの、国内販売、輸出ともに、好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、採算性の向上に努めました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、海外市場での販売価格が軟化したほか、円高の影響を受けました。また、排水処理剤であるハイポルカは市場開拓に注力しました。

(ファイン ケミカル)

プリント配線板向けの水性防錆剤であるタフエースは、円高の影響に加え、液晶テレビやパソコンなど最終製品市場の低迷もあり、海外市場での販売が低調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、国内販売・輸出ともに低調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は237億27百万円 前連結会計年度比6.2%の減収、セグメント利益は41億94百万円 前連結会計年度比19.6%の減益となりました。

②建材事業

住宅投資は低水準ながらも持ち直しの兆しがありますが、非住宅投資、公共投資を含めた建築需要全体では、依然として厳しい状況が続いております。

(壁材)

内装材の販売は堅調に推移しましたが、販売価格は低下しました。外装材・舗装材の販売は伸び悩みました。

(エクステリア)

東日本大震災からの復興需要などの影響もあり、東日本を中心に販売が堅調に推移しました。特に、住宅分野の販売が好調に推移したほか、景観分野においても販売が順調に推移しました。

この結果、建材事業の売上高は163億52百万円 前連結会計年度比6.5%の増収、セグメント利益は22億43百万円 前連結会計年度比13.0%の増益となりました。

・次期の見通し

次期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月 通期	41,500	5,000	5,100	3,000
平成24年3月 通期	40,865	4,919	5,009	2,714
増減率 (%)	1.6	1.6	1.8	10.5

(注) 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは82円/米ドル、110円/ユーロとしております。

〔参考情報〕

【販売実績】

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品 (百万円)	8,119	9,159	112.8
有機化成品 (百万円)	8,158	6,935	85.0
ファイン ケミカル (百万円)	9,007	7,632	84.7
小計 (百万円)	25,285	23,727	93.8
建材事業			
壁材 (百万円)	2,670	2,626	98.3
エクステリア (百万円)	12,688	13,725	108.2
小計 (百万円)	15,358	16,352	106.5
報告セグメント計 (百万円)	40,644	40,079	98.6
その他 (百万円)	881	785	89.1
合計 (百万円)	41,526	40,865	98.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	6,647	16.1	6,600	16.2
北米	4,582	11.0	3,394	8.3
その他の地域	756	1.8	826	2.0
合計	11,986	28.9	10,821	26.5
連結売上高	41,526		40,865	

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比44億45百万円増加し、607億97百万円となりました。主な増加は、丸亀工場生産設備増強にともない増加した建設仮勘定13億62百万円や、投資有価証券9億78百万円、主な減少は、税制改正にともなう税率変更により減少した繰延税金資産（固定）2億50百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比20億67百万円増加し、222億76百万円となりました。主な増加は、設備資金調達により増加した長期借入金（1年内返済予定を含む）11億1百万円、主な減少は、税制改正にともなう税率変更により減少した再評価に係る繰延税金負債2億29百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比23億78百万円増加し、385億21百万円となりました。主な増加は、利益剰余金21億29百万円、主な減少は、繰延ヘッジ損益36百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、37億55百万円（前年同期比9億77百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益49億10百万円、減価償却費15億23百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払額20億93百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、34億26百万円（前年同期比14億45百万円の増加）となりました。主として、有形固定資産の取得による支出22億円や、投資有価証券の取得による支出9億29百万円であります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、4億67百万円（前年同期比18億67百万円の増加）となりました。主な収入項目は長期借入れによる収入19億円、主な支出項目は長期借入金の返済による支出7億98百万円、配当金の支払5億84百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、76億60百万円（前連結会計年度末比7億51百万円の増加）となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,732	3,755	△977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△3,426	△1,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,399	467	1,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△45	93
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,212	751	△461
現金及び現金同等物の期首残高	5,696	6,909	1,212
現金及び現金同等物の期末残高	6,909	7,660	751

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	59.8	62.1	63.7	62.9
時価ベースの自己資本比率（％）	36.2	55.4	53.1	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	0.9	0.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.6	76.6	95.8	86.8

※・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年内返済予定分を含む)を対象としております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、中長期の視点から適正な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を安定的に行うことを基本方針としております。

これに基づき、株式上場以来永年にわたる安定配当の継続を基本に、事業展開の節目での記念配当の上乗せや自己株式の買入消却等による株主への利益還元等につきましても弾力的な実施検討を継続してまいります。

当期における年間配当金は1株当たり10円、すでに実施済みの中間配当金（5円）を差し引き、期末配当金は1株当たり5円とさせていただく予定です。また、次期につきましても上記の安定配当継続の基本方針に鑑み、1株当たり年間10円（うち中間配当金5円）を計画しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、中長期的な経営戦略に基づく効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えるとともに自己資金の充実も念頭に置き計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社といたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①一般の経済要因

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める化学品の需要は、当社グループが製品を販売している日本又は海外各国の経済状況の影響を受け、一部の製品は天候の影響を受けます。また、同じく重要な部分を占める建材の需要は、日本の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本をはじめとする当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が海外において低廉な人件費の労働力を雇用して生産した場合、当社グループと同様の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、海外各国における製品の販売及び海外各国からの原材料や商品の調達が含まれております。各国における売上を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの輸出の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

また、当社グループが輸入で調達する原材料や商品については、調達先の地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等によるリスクヘッジを行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レート変動により、計画された調達、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、化学工業薬品・医薬品並びに住宅・景観・店舗関連商品の生産及び販売を主な事業としているほか、殺菌・水処理関連の環境ビジネスや情報システム事業などを営んでおります。

主たる子会社及び関連会社の位置づけは下表及び系統図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社及び関連会社の日本硫炭工業㈱が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向けの販売の一部は連結子会社の米国現地法人SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONが担当しております。場内作業は連結子会社のシコク興産㈱が請負っております。また、連結子会社のシコク環境ビジネス㈱及びシコク分析センター㈱は水処理関連の環境ビジネスを展開しております。

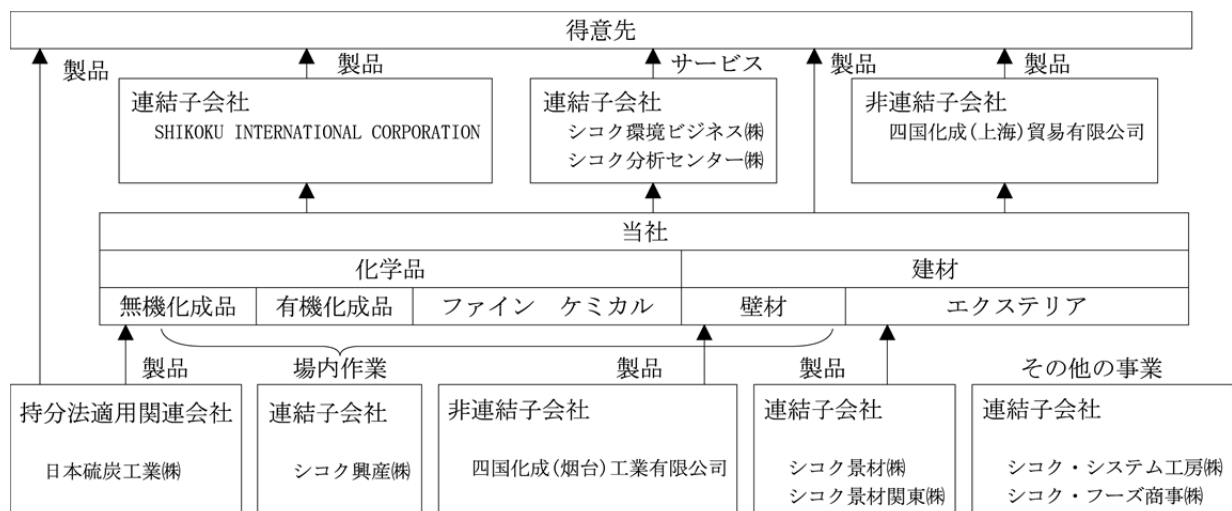
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材㈱及びシコク景材関東㈱が、また、壁材製品の一部の生産は非連結子会社の中国現地法人四国化成(烟台)工業有限公司が担当し、販売は当社が担当しております。また、中国市場での販売を非連結子会社の中国現地法人四国化成(上海)貿易有限公司が担当しております。

その他の事業は、連結子会社のシコク・システム工房㈱が情報システム事業を担当し、連結子会社のシコク・フーズ商事㈱はフード事業を展開しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連) 日本硫炭工業㈱	場内作業 (子) シコク興産㈱
	有機化成品	シアマル酸誘導品 排水処理剤 水処理事業	当社 (子) SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION シコク環境ビジネス㈱ シコク分析センター㈱	
	ファインケミカル	プリント配線板向け防錆剤 イミダゾール類	当社	
建材事業	壁材	内装・外装壁材 舗装材	当社 (子) 四国化成(烟台)工業有限公司	
	エクステリア	門扉、フェンス、車庫 シャッター	(子) シコク景材㈱ シコク景材関東㈱	
その他の事業	その他サービス	情報システム		(子) シコク・システム工房㈱
		ファーストフード販売 その他		(子) シコク・フーズ商事㈱

[注] (子) … 子会社、(関連) … 関連会社

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「独創力」のもと、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」ことを企業ビジョンにおき、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

経営の基本方針としては、「スピード&ストレッチ（迅速な意思決定と高い目標の設定）」、「コア・コンピタンスに根ざした事業の強化」、「研究開発型のグローバル・ニッチ企業志向」、「現場重視主義の経営」の4つを定め、実践しております。

当社グループは、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」並びに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した企業集団作りを推進しております。さらに、企業の社会的責任を果たすことを経営上重要な課題の一つと認識し、環境保全、安全確保に万全を期すとともに、法令、社会的規範等の遵守、経営情報の適時開示等を重視した経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視する経営指標として、会社規模の観点から「連結売上高」、収益性の観点から「連結営業利益」、投下資本に対する運用効率の観点から「ROA（総資産純利益率）」を設定しております。平成25年3月期を最終年度とする3年間の中期経営計画「New SSS（Shikoku Survival Strategy）」では数値目標として、連結売上高500億円、連結営業利益50億円、ROA 5%の恒常的な達成に加え、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成22年3月期比で10ポイント程度引き上げ40%とすることを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「New SSS」では、上記の経営基本方針に基づき、グローバル展開の推進と国際競争力の強化、研究開発型企業としての深化を重点課題として、攻めの姿勢を鮮明に打ち出すことにより、企業価値の向上を目指しております。

「New SSS」は特性の異なる事業ごとの戦略を重視し、常に向こう5カ年を事業の将来像として展望しつつ、直近3カ年について精度の高い施策をローリング・ベースで更新し、全体目標の達成に寄与させております。化学品事業ではグローバル・ニッチの方針の下、不溶性硫黄、シアヌル酸誘導品、タフエースといったコア製品の更なる拡大・成長に努めるとともに、イミダゾール類やシアヌル酸誘導品等をベースとするファイン ケミカル分野の成長に注力し、また、建材事業では商品の独自性とユーザーニーズへのきめ細かな対応による差別化に取り組み、収益性重視の営業戦略と一層の効率化推進により事業基盤の強化を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の展開を図るとともに、財務体質改善とスリムでタフな組織の構築を進めつつ、併せて研究開発及び生産技術の強化、グローバルな市場動向に機敏に反応できるきめ細かな効率的マーケティングの展開、物流購買機能の向上等、企業活動全般にわたる見直しを進めております。

また、企業の社会的責任を真摯に受け止め、内部統制システムの強化、コンプライアンスやリスク管理体制の高度化を図るとともに、環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,909	7,742
受取手形及び売掛金	※5, ※7 13,487	※5, ※7 14,094
商品及び製品	4,778	5,642
仕掛品	124	105
原材料及び貯蔵品	2,044	2,132
繰延税金資産	684	657
その他	55	171
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	28,077	30,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 4,817	※2 4,939
機械装置及び運搬具（純額）	2,747	2,474
土地	※2, ※6 8,603	※2, ※6 8,597
建設仮勘定	219	1,582
その他（純額）	483	434
有形固定資産合計	※1 16,870	※1 18,027
無形固定資産		
ソフトウェア	130	156
ソフトウェア仮勘定	—	105
その他	9	1
無形固定資産合計	139	263
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,927	※3 9,906
長期貸付金	188	187
繰延税金資産	1,686	1,436
その他	※3 462	※3 450
貸倒引当金	△0	△18
投資その他の資産合計	11,264	11,961
固定資産合計	28,274	30,252
資産合計	56,351	60,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 7,442	※7 8,150
短期借入金	2,050	2,050
1年内返済予定の長期借入金	※2 689	※2 845
未払費用	1,164	1,208
未払法人税等	1,101	876
未払消費税等	90	46
役員賞与引当金	53	57
設備関係支払手形	※7 117	※7 226
その他	1,727	2,373
流動負債合計	14,437	15,835
固定負債		
長期借入金	※2 1,029	※2 1,974
繰延税金負債	—	5
再評価に係る繰延税金負債	※6 1,858	※6 1,628
退職給付引当金	2,080	1,992
役員退職慰労引当金	276	296
資産除去債務	344	345
負ののれん	1	0
その他	180	196
固定負債合計	5,770	6,441
負債合計	20,208	22,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	21,582	23,711
自己株式	△285	△290
株主資本合計	33,906	36,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	306
繰延ヘッジ損益	△0	△37
土地再評価差額金	※6 1,993	※6 2,224
為替換算調整勘定	△254	△262
その他の包括利益累計額合計	1,996	2,231
新株予約権	39	39
少数株主持分	201	219
純資産合計	36,143	38,521
負債純資産合計	56,351	60,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	41,526	40,865
売上原価	25,707	25,925
売上総利益	15,818	14,939
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,931	2,876
広告宣伝費	658	614
給料	1,857	1,849
役員賞与引当金繰入額	53	57
退職給付費用	213	219
役員退職慰労引当金繰入額	47	46
研究開発費	1,066	1,015
その他	3,200	3,341
販売費及び一般管理費合計	10,028	10,020
営業利益	5,789	4,919
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	219	271
雑収入	31	24
営業外収益合計	258	304
営業外費用		
支払利息	49	44
手形売却損	6	1
売上割引	104	108
為替差損	264	52
雑損失	16	6
営業外費用合計	440	214
経常利益	5,607	5,009
特別利益		
固定資産売却益	※1 —	※1 8
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産除却損	※2 62	※2 107
減損損失	19	—
投資有価証券評価損	327	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	313	—
特別損失合計	723	107
税金等調整前当期純利益	4,891	4,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,058	1,867
法人税等調整額	63	310
法人税等合計	2,122	2,178
少数株主損益調整前当期純利益	2,769	2,731
少数株主利益	12	16
当期純利益	2,757	2,714

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,769	2,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△366	52
繰延ヘッジ損益	3	△36
土地再評価差額金	—	229
為替換算調整勘定	△78	△7
その他の包括利益合計	△441	※1 237
包括利益	2,327	2,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,314	2,949
少数株主に係る包括利益	12	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,867	6,867
当期末残高	6,867	6,867
資本剰余金		
当期首残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
利益剰余金		
当期首残高	19,409	21,582
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△584
当期純利益	2,757	2,714
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	2,172	2,129
当期末残高	21,582	23,711
自己株式		
当期首残高	△278	△285
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△285	△290
株主資本合計		
当期首残高	31,740	33,906
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△584
当期純利益	2,757	2,714
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	2,165	2,124
当期末残高	33,906	36,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	624	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△367	48
当期変動額合計	△367	48
当期末残高	257	306
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△36
当期変動額合計	3	△36
当期末残高	△0	△37
土地再評価差額金		
当期首残高	1,993	1,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	230
当期変動額合計	—	230
当期末残高	1,993	2,224
為替換算調整勘定		
当期首残高	△176	△254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△7
当期変動額合計	△78	△7
当期末残高	△254	△262
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,438	1,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△442	235
当期変動額合計	△442	235
当期末残高	1,996	2,231
新株予約権		
当期首残高	39	39
当期末残高	39	39
少数株主持分		
当期首残高	189	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	18
当期変動額合計	11	18
当期末残高	201	219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	34,408	36,143
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△584
当期純利益	2,757	2,714
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	253
当期変動額合計	1,734	2,378
当期末残高	36,143	38,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,891	4,910
減価償却費	1,607	1,523
減損損失	19	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96	△88
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35	20
受取利息及び受取配当金	△226	△280
支払利息	49	44
投資有価証券評価損益(△は益)	327	—
有形固定資産除却損	62	107
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	313	—
売上債権の増減額(△は増加)	△585	△620
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230	△931
仕入債務の増減額(△は減少)	360	737
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54	△121
その他	113	318
小計	6,588	5,612
利息及び配当金の受取額	226	280
利息の支払額	△49	△43
法人税等の支払額	△2,033	△2,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,732	3,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,360	△2,200
有形固定資産の売却による収入	—	17
有形固定資産の除却による支出	△20	△72
投資有価証券の取得による支出	△580	△929
投資有価証券の売却による収入	37	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	3	1
定期預金の増減額(△は増加)	—	△79
その他	△59	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△3,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
長期借入れによる収入	100	1,900
長期借入金の返済による支出	△735	△798
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△584	△584
その他	△72	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,399	467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,212	751
現金及び現金同等物の期首残高	5,696	6,909
現金及び現金同等物の期末残高	6,909	7,660

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社は、シコク景材(株)、シコク景材関東(株)、SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、四国化成(上海)貿易有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

日本硫炭工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(四国化成(上海)貿易有限公司他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基

準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産

の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～50年、機械装置及び運搬具が6年～13年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上

基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括処理することとしております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用計上することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内部規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権
- ③ ヘッジ方針
為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以降5年で均等償却することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,669百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,960百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 619百万円 土地 507百万円 合計 1,127百万円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 586百万円 土地 507百万円 合計 1,094百万円
上記物件に対応する債務 長期借入金 315百万円 (うち1年内返済予定分) 115百万円	上記物件に対応する債務 長期借入金 200百万円 (うち1年内返済予定分) 115百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 335百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 60百万円	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 338百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 60百万円
4. 保証債務 331百万円	4. 保証債務 309百万円
5. 受取手形割引高 111百万円	5. 受取手形割引高 109百万円
6. 土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△3,572百万円	6. 土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△3,793百万円
7. —	7. 連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 533百万円 支払手形 123百万円 設備関係支払手形 95百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. —		1. 固定資産売却益の内訳	
		建物及び構築物	3百万円
		機械装置及び運搬具他	0百万円
		土地	4百万円
2. 固定資産除却損の内訳		2. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	23百万円	建物及び構築物	76百万円
機械装置及び運搬具他	39百万円	機械装置及び運搬具他	31百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	47百万円
税効果調整前	47百万円
税効果額	4百万円
その他有価証券評価差額金	52百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△59百万円
税効果調整前	△59百万円
税効果額	22百万円
繰延ヘッジ損益	△36百万円

土地再評価差額金

税効果額	229百万円
------	--------

為替換算調整勘定

当期発生額	△7百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	237百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,948	—	—	58,948
自己株式				
普通株式 (注)	466	13	—	480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	292	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	292	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,948	—	—	58,948
自己株式				
普通株式 (注)	480	12	1	491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	292	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	292	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,909	現金及び預金勘定 7,742
現金及び現金同等物 6,909	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △82
	現金及び現金同等物 7,660
重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これにより、当連結会計年度末において有形固定資産 の建物及び構築物が24百万円、資産除去債務が344百万 円増加しております。	—

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、金利は全て固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、化学品部門・建材部門におけるそれぞれの業務推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として6ヶ月先までの決済予定額の50%を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引(為替予約取引)につきましては、内部規程である「為替先物予約規程」に従い、主として業務推進部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、後述の「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,909	6,909	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,487	13,487	—
(3) 投資有価証券	8,544	8,544	—
資産計	28,941	28,941	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,442	7,442	—
(2) 短期借入金	2,050	2,050	—
(3) 未払法人税等	1,101	1,101	—
(4) 長期借入金	1,718	1,725	7
負債計	12,312	12,320	7
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額382百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,909
受取手形及び売掛金	13,487
合計	20,396

(注)4 「(4)長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、金利は全て固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、化学品部門・建材部門におけるそれぞれの業務推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機

関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として6ヶ月先までの決済予定額の50%を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引（為替予約取引）につきましては、内部規程である「為替先物予約規程」に従い、主として業務推進部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、後述の「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,742	7,742	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,094	14,094	—
(3) 投資有価証券	9,521	9,521	—
資産計	31,358	31,358	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,150	8,150	—
(2) 短期借入金	2,050	2,050	—
(3) 未払法人税等	876	876	—
(4) 長期借入金	2,820	2,805	△14
負債計	13,897	13,882	△14
デリバティブ取引(*)	(59)	(59)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額384百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	7,742
受取手形及び売掛金	14,094
合計	21,837

(注)4 「(4)長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,524	5,155	1,368
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,524	5,155	1,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,019	2,936	△916
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,019	2,936	△916
合計		8,544	8,091	452

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額382百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	37	2	—
合計	37	2	—

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について327百万円(その他有価証券の株式327百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,847	5,683	1,163
	(2)債券	401	400	1
	(3)その他	—	—	—
	小計	7,248	6,083	1,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,272	2,937	△664
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,272	2,937	△664
合計		9,521	9,020	500

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額384百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	1,231	—	4	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
	ユーロ	売掛金	278	—	△7	同上
合計			1,509	—	△3	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	2,553	—	△135	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
	ユーロ	売掛金	467	—	△7	同上
合計			3,020	—	△143	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度のほか定年退職者等を対象とした規約型企業年金制度(確定給付型)を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、規約型企業年金制度(確定給付型)を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>5,274百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>△2,720百万円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>2,553百万円</td></tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td><td>△472百万円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 (③+④)</td><td>2,080百万円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>317百万円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>88百万円</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益</td><td>△27百万円</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>77百万円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td><td>456百万円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>当社 2.0%</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>1.35%</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>13年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数により定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生時において一括処理することとしております。</td></tr> </table>	①退職給付債務	5,274百万円	②年金資産	△2,720百万円	③未積立退職給付債務 (①+②)	2,553百万円	④未認識数理計算上の差異	△472百万円	⑤退職給付引当金 (③+④)	2,080百万円	①勤務費用	317百万円	②利息費用	88百万円	③期待運用収益	△27百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	77百万円	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	456百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	当社 2.0%	③期待運用収益率	1.35%	④数理計算上の差異の処理年数	13年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数により定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	⑤過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することとしております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>5,276百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>△2,941百万円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>2,335百万円</td></tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td><td>△343百万円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 (③+④)</td><td>1,992百万円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>314百万円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>86百万円</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益</td><td>△28百万円</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td><td>452百万円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>当社 2.0%</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>1.35%</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>13年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数により定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生時において一括処理することとしております。</td></tr> </table>	①退職給付債務	5,276百万円	②年金資産	△2,941百万円	③未積立退職給付債務 (①+②)	2,335百万円	④未認識数理計算上の差異	△343百万円	⑤退職給付引当金 (③+④)	1,992百万円	①勤務費用	314百万円	②利息費用	86百万円	③期待運用収益	△28百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	79百万円	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	452百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	当社 2.0%	③期待運用収益率	1.35%	④数理計算上の差異の処理年数	13年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数により定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	⑤過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することとしております。
①退職給付債務	5,274百万円																																																												
②年金資産	△2,720百万円																																																												
③未積立退職給付債務 (①+②)	2,553百万円																																																												
④未認識数理計算上の差異	△472百万円																																																												
⑤退職給付引当金 (③+④)	2,080百万円																																																												
①勤務費用	317百万円																																																												
②利息費用	88百万円																																																												
③期待運用収益	△27百万円																																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	77百万円																																																												
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	456百万円																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
②割引率	当社 2.0%																																																												
③期待運用収益率	1.35%																																																												
④数理計算上の差異の処理年数	13年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数により定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																												
⑤過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することとしております。																																																												
①退職給付債務	5,276百万円																																																												
②年金資産	△2,941百万円																																																												
③未積立退職給付債務 (①+②)	2,335百万円																																																												
④未認識数理計算上の差異	△343百万円																																																												
⑤退職給付引当金 (③+④)	1,992百万円																																																												
①勤務費用	314百万円																																																												
②利息費用	86百万円																																																												
③期待運用収益	△28百万円																																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	79百万円																																																												
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	452百万円																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
②割引率	当社 2.0%																																																												
③期待運用収益率	1.35%																																																												
④数理計算上の差異の処理年数	13年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数により定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																												
⑤過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することとしております。																																																												

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	94	未払事業税	70
賞与引当金	336	賞与引当金	322
たな卸資産	187	たな卸資産	173
その他	74	その他	99
合計	692	合計	664
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
その他	8	その他	7
繰延税金資産 (流動) の純額	684	繰延税金資産 (流動) の純額	657
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	839	退職給付引当金	705
有形固定資産	1,320	有形固定資産	1,174
投資有価証券	108	投資有価証券	95
資産除去債務	129	資産除去債務	122
その他	161	その他	136
繰延税金資産 (固定) 小計	2,559	繰延税金資産 (固定) 小計	2,234
評価性引当額	△386	評価性引当額	△365
繰延税金資産 (固定) 合計	2,172	繰延税金資産 (固定) 合計	1,868
繰延税金負債 (固定) との相殺	△485	繰延税金負債 (固定) との相殺	△432
繰延税金資産 (固定) の純額	1,686	繰延税金資産 (固定) の純額	1,436
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	305	固定資産圧縮積立金	257
その他有価証券評価差額金	176	その他有価証券評価差額金	170
その他	3	その他	10
合計	485	合計	438
繰延税金資産 (固定) との相殺	△485	繰延税金資産 (固定) との相殺	△432
繰延税金負債 (固定) の純額	—	繰延税金負債 (固定) の純額	5
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.7	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.9
住民税均等割	0.6	住民税均等割	0.6
税額控除	△1.5	税額控除	△1.7
評価性引当額の増加	3.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8
その他	0.2	評価性引当額の増加	0.5
小計	3.0	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	小計	4.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3 —	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が165百万円、再評価に係る繰延税金負債が229百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が188百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、土地再評価差額金が229百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社の各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファイン ケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,285	15,358	40,644	881	41,526	—	41,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	225	228	△228	—
計	25,287	15,358	40,646	1,107	41,754	△228	41,526
セグメント利益	5,214	1,985	7,200	76	7,276	△1,486	5,789
セグメント資産	31,588	12,738	44,326	1,508	45,835	10,516	56,351
その他の項目							
減価償却費	1,165	290	1,456	34	1,490	116	1,607
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,090	276	1,366	5	1,371	33	1,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,486百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,486百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額10,516百万円は、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,525百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,727	16,352	40,079	785	40,865	—	40,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	4	200	204	△204	—
計	23,731	16,352	40,084	985	41,069	△204	40,865
セグメント利益	4,194	2,243	6,438	56	6,495	△1,575	4,919
セグメント資産	33,276	13,719	46,996	1,581	48,578	12,219	60,797
その他の項目							
減価償却費	1,111	277	1,388	34	1,423	98	1,522
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,433	267	2,701	5	2,707	145	2,852

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,575百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,575百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額12,219百万円は、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,232百万円が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 614円06銭	1株当たり純資産額 654円54銭
1株当たり当期純利益金額 47円15銭	1株当たり当期純利益金額 46円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,143	38,521
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	240	258
(うち新株予約権)(百万円)	(39)	(39)
(うち少数株主持分)(百万円)	(201)	(219)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,902	38,262
普通株式の発行済株式数(千株)	58,948	58,948
普通株式の自己株式数(千株)	480	491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,467	58,456

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,757	2,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,757	2,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,474	58,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 340個) 普通株式 340千株	平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 340個) 普通株式 340千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,483	6,633
受取手形	※3, ※5 3,394	※3, ※5 3,672
売掛金	9,937	10,290
商品及び製品	4,491	5,129
仕掛品	13	7
原材料及び貯蔵品	1,194	1,219
前渡金	5	28
前払費用	5	6
繰延税金資産	423	411
その他	61	159
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	25,005	27,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,632	※1 8,920
減価償却累計額	△4,890	△5,057
建物（純額）	3,741	3,863
構築物	1,384	1,414
減価償却累計額	△1,096	△1,125
構築物（純額）	287	289
機械及び装置	18,068	17,847
減価償却累計額	△15,557	△15,617
機械及び装置（純額）	2,511	2,230
船舶	2	2
減価償却累計額	△2	△2
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	38	37
減価償却累計額	△36	△35
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	3,006	3,037
減価償却累計額	△2,734	△2,781
工具、器具及び備品（純額）	271	255
土地	※1, ※4 7,958	※1, ※4 7,952
リース資産	238	131
減価償却累計額	△152	△79
リース資産（純額）	85	51
建設仮勘定	218	1,581
有形固定資産合計	15,077	16,226
無形固定資産		
ソフトウェア	126	153
ソフトウェア仮勘定	—	105
その他	0	0
無形固定資産合計	126	258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,564	9,144
関係会社株式	1,648	1,648
関係会社出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	9	8
関係会社長期貸付金	453	401
長期前払費用	80	76
繰延税金資産	1,047	830
役員に対する保険積立金	144	140
その他	117	133
貸倒引当金	△0	△18
投資その他の資産合計	12,126	12,424
固定資産合計	27,330	28,909
資産合計	52,335	56,466
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 80	※5 78
買掛金	7,068	8,105
短期借入金	3,360	3,083
1年内返済予定の長期借入金	※1 680	※1 836
未払費用	824	845
リース債務	28	21
未払金	1,377	1,815
未払法人税等	873	693
未払消費税等	53	—
預り金	184	269
役員賞与引当金	40	40
設備関係支払手形	※5 74	※5 195
その他	0	59
流動負債合計	14,646	16,043
固定負債		
長期借入金	※1 1,014	※1 1,969
リース債務	32	17
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,858	※4 1,628
退職給付引当金	1,808	1,714
役員退職慰労引当金	230	244
資産除去債務	300	301
その他	142	178
固定負債合計	5,387	6,053
負債合計	20,033	22,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金		
資本準備金	5,741	5,741
資本剰余金合計	5,741	5,741
利益剰余金		
利益準備金	1,133	1,133
その他利益剰余金		
配当準備積立金	950	950
特別償却準備金	1	1
固定資産圧縮積立金	450	470
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	10,651	12,485
利益剰余金合計	17,687	19,541
自己株式	△285	△290
株主資本合計	30,011	31,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	282
繰延ヘッジ損益	△0	△37
土地再評価差額金	※4 1,993	※4 2,224
評価・換算差額等合計	2,250	2,469
新株予約権	39	39
純資産合計	32,302	34,369
負債純資産合計	52,335	56,466

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	17,318	16,414
商品売上高	21,755	22,320
不動産賃貸収入	96	89
売上高合計	39,171	38,824
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,662	2,742
当期製品製造原価	9,942	10,227
合計	12,605	12,969
製品他勘定振替高	73	96
製品期末たな卸高	2,742	3,074
製品売上原価	9,789	9,798
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,525	1,749
当期商品仕入高	15,923	16,437
合計	17,448	18,186
商品他勘定振替高	150	149
商品期末たな卸高	1,749	2,054
商品売上原価	15,548	15,982
不動産賃貸原価	62	70
売上原価合計	25,399	25,851
売上総利益	13,771	12,972
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,999	2,940
広告宣伝費	631	588
給料	1,361	1,350
賞与	546	570
役員賞与引当金繰入額	40	40
退職給付費用	193	203
役員退職慰労引当金繰入額	33	33
福利厚生費	449	462
旅費及び交通費	277	274
減価償却費	177	158
賃借料	126	127
研究開発費	948	879
その他	1,110	1,274
販売費及び一般管理費合計	8,894	8,903
営業利益	4,876	4,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	397	459
雑収入	11	10
営業外収益合計	419	482
営業外費用		
支払利息	58	54
手形売却損	6	1
売上割引	104	108
為替差損	265	52
雑損失	14	1
営業外費用合計	448	219
経常利益	4,847	4,331
特別利益		
固定資産売却益	—	8
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産除却損	43	98
減損損失	13	—
投資有価証券評価損	327	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	282	—
特別損失合計	665	98
税引前当期純利益	4,184	4,241
法人税、住民税及び事業税	1,666	1,530
法人税等調整額	63	272
法人税等合計	1,730	1,802
当期純利益	2,454	2,439

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,867	6,867
当期末残高	6,867	6,867
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
資本剰余金合計		
当期首残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,133	1,133
当期末残高	1,133	1,133
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	950	950
当期末残高	950	950
特別償却準備金		
当期首残高	7	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6	△0
税率変更による増加	—	0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	1	1
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	468	450
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△16
税率変更による増加	—	36
当期変動額合計	△17	19
当期末残高	450	470
別途積立金		
当期首残高	4,500	4,500
当期末残高	4,500	4,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,757	10,651
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△584
特別償却準備金の取崩	6	0
固定資産圧縮積立金の取崩	17	16
税率変更による増加	—	△36
当期純利益	2,454	2,439
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	1,893	1,834
当期末残高	10,651	12,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	15,817	17,687
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△584
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更による増加	—	—
当期純利益	2,454	2,439
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	1,869	1,853
当期末残高	17,687	19,541
自己株式		
当期首残高	△278	△285
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△285	△290
株主資本合計		
当期首残高	28,148	30,011
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△584
当期純利益	2,454	2,439
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	1,862	1,849
当期末残高	30,011	31,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	625	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△367	23
当期変動額合計	△367	23
当期末残高	258	282
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△36
当期変動額合計	3	△36
当期末残高	△0	△37
土地再評価差額金		
当期首残高	1,993	1,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	230
当期変動額合計	—	230
当期末残高	1,993	2,224
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,615	2,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△364	218
当期変動額合計	△364	218
当期末残高	2,250	2,469
新株予約権		
当期首残高	39	39
当期末残高	39	39
純資産合計		
当期首残高	30,804	32,302
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△584
当期純利益	2,454	2,439
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△364	218
当期変動額合計	1,498	2,067
当期末残高	32,302	34,369

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)及び建物は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が15～50年、機械装置が8～10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定による定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括処理することとしております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内部規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料購入による外貨建買入債務

(3) ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要リスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 490百万円 土地 198百万円 合計 688百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 291百万円 (うち1年内返済予定分) 106百万円 2. 保証債務 ①銀行借入に対する債務保証残高 シコク景材(株) 23百万円 中讃ケーブルビジョン(株) 315百万円 四国化成(上海)貿易有限公司 16百万円 計 355百万円 ②商品仕入取引に対する債務保証残高 シコク・システム工房(株) 8百万円 シコク・フーズ商事(株) 13百万円 計 22百万円 3. 受取手形割引高 111百万円 4. 土地再評価 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法…土地再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と評価後の帳簿価額との差額…△3,572百万円 5. —	1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 462百万円 土地 198百万円 合計 660百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 185百万円 (うち1年内返済予定分) 106百万円 2. 保証債務 ①銀行借入に対する債務保証残高 シコク景材(株) 14百万円 中讃ケーブルビジョン(株) 292百万円 四国化成(上海)貿易有限公司 16百万円 計 324百万円 ②商品仕入取引に対する債務保証残高 シコク・システム工房(株) 13百万円 シコク・フーズ商事(株) 12百万円 計 26百万円 3. 受取手形割引高 109百万円 4. 土地再評価 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法…土地再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日店…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と評価後の帳簿価額との差額…△3,793百万円 5. 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 532百万円 支払手形 24百万円 設備関係支払手形 91百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	466	13	—	480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 13千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	480	12	1	491

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 12千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分 1千株

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,522百万円、関連会社株式126百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,522百万円、関連会社株式126百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	71	未払事業税	54
賞与引当金	246	賞与引当金	234
たな卸資産	45	たな卸資産	39
その他	60	その他	82
繰延税金資産(流動)合計	423	繰延税金資産(流動)合計	411
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	730	退職給付引当金	606
有形固定資産	784	有形固定資産	645
投資有価証券	99	投資有価証券	87
資産除去債務	115	資産除去債務	106
その他	133	その他	113
繰延税金資産(固定)小計	1,863	繰延税金資産(固定)小計	1,559
評価性引当額	△332	評価性引当額	△310
繰延税金資産(固定)合計	1,531	繰延税金資産(固定)合計	1,249
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	305	固定資産圧縮積立金	257
特別償却準備金	1	特別償却準備金	0
その他有価証券評価差額金	174	その他有価証券評価差額金	154
その他	1	その他	5
繰延税金負債(固定)合計	483	繰延税金負債(固定)合計	418
繰延税金資産(固定)の純額	1,047	繰延税金資産(固定)の純額	830
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8
住民税均等割	0.7	住民税均等割	0.6
税額控除	△1.8	税額控除	△1.7
評価性引当額の増加	3.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9
その他	0.1	評価性引当額の増加	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3 —	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が145百万円、再評価に係る繰延税金負債が229百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が165百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、土地再評価差額金が229百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 551円80銭 (2) 1株当たり当期純利益金額 41円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(1) 1株当たり純資産額 587円27銭 (2) 1株当たり当期純利益金額 41円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,454	2,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,454	2,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,474	58,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 340個) 普通株式 340千株	平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 340個) 普通株式 340千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。